



こども医療費助成 高校卒業まで全員が対象に

全部または一部



9月議会が10月4日閉会しました。日本共産党西宮市議員団から一般質問には、佐藤みち子、野口あけみ議員が立ち、2021年度決算認定ではまつお正秀議員が反対討論を行いました。審査では今後の取り組みや新年度予算に生かす立場で議論し、奮闘しました。

こども医療費助成制度は、健康保険が適用される医療費について、市と県が自己負担額の全部または一部を助成する制度です。西宮では1973年からの40年間で市民の運動と党議員団の取り組みで11回の見直しが行われ、2021年には基準額(*1)未満世帯では中学3年生まで拡大されました。しかし、基準額以上世帯の小学4年生以上は助成制度の対象外でした。

9月議会では、2023年1月より所得制限をなくし、助成制度の対象外であった小学4年生～中学3年生と、さらに高校卒業(*2)まで一気に対象を広げることになりました。党議員団と市民の取り組みで実現した、大きな前進です。

今度は完全無料化を！県制度の拡充、国制度の創設を！

今回は、1歳から中3までの基準所得以上世帯と、高校生のいる世帯全部で残されている一部負担(*3)をなくし、全員の完全無料化をめざします。また、県の費用負担は2割弱しかありません。国は制度すらなく、「助成制度はムダな医療費を増やす」との理由で、国民健康保険への補助金を減らすという、「ペナルティ」を課している始末です。

党議員団は完全無料化とともに、県制度の拡充、国制度の創設とペナルティの中止を求め、奮闘します。

- *1 基準額: 扶養義務者全員の市民税所得割額の合計が23万5千円
- *2 高校生: 在学の有無は問わず、18歳到達後最初の3月31日までが対象
- *3 一部負担 通院: 1医療機関当たり1日800円を月2回まで(3回目以降無料)
入院: 定率1割負担(上限3200円/月)3か月を超える入院は4か月以降無料

2021年度決算 「過去最高」黒字を更新

2021年度一般会計決算は、引き続きコロナ対策もあって国からの交付税や交付金、補助金が増加し、歳入から歳出等を差し引いた実質収支は51億9千万円となりました。これは昨年度より約4億6千万円多く、「過去最高」を更新しました。

市は、「過去最高の黒字」を説明する際に、ワクチン接種など国県から概算で受けた補助金の清算で29億円余を翌年度に返還する必要があると、ことさらに強調しますが、予算編成の際に予定していた基金(貯金)取り崩しも一切なく、特定目的基金を除く基金残高は240億円にのぼります。ムダ遣いをしなければ、市民のくらしをもっと応援できる財政状況といえます。

学校給食費

10月～3月まで無償に 4月からの恒久化をめざそう

「義務教育は無償」の憲法どおり、「給食費の無償を」と、党議員団は一般質問や委員会質疑でとりあげてきましたが、当局は、約17億円の財源が必要であり、国の補助がないとできないとの答弁を繰り返していました。このたび、国の地方創生臨時交付金を使って、10月から2023年3月まで半年間の時限で小中学校等の給食費が無償になります。引き続き4月からの恒久化をめざして奮闘します。

「国葬」「旧統一協会問題」で申し入れ

党議員団は、安倍元首相の国葬に関して、弔意の強制につながる半旗掲揚や黙とうをしないよう市長と教育長に申し入れましたが、市長は国民の6割が反対する中で強行された国葬に際し半旗を掲揚し、元衆議院議員の立場で参列もしました。

旧統一協会問題では地方議員との癒着も問題になっていることを受け、9月16日、議長に対し「市議会議員に対する調査・公表」を求めました。議長は「思想信条の自由に関すること」であり、議長として「調査・公表の権限はない」と回答、「議会運営委員会にも報告しない」という態度でした。

党議員団は同委員会でも経過を報告し、同協会は単なる宗教団体ではなく反社会的集団であり「信教の自由」云々はあたらない、各会派でぜひ調査・公表を検討してほしいと、要請しました。

ご相談はお気軽に 議員団控室 ☎0798-35-3368



佐藤みち子

- 団長
- 教育こども常任委員
- 都市計画審議会委員

☎42-2856



野口あけみ

- 幹事長
- 議会運営委員
- 総務常任委員
- 広報委員

☎34-7329



まつお正秀

- 建設常任委員

☎73-0775

西宮北高と西宮甲山高

—— 統廃合ではなく少人数学級を！

兵庫県教育委員会は、7月14日、2025年度に県立高校14校を6校に統廃合する計画を発表し、第2学区の阪神地域では、西宮北高校と西宮甲山高校の統合が提案されました。県教育委員会は高校統廃合の理由を「少子化だから。特に西宮の生徒数の大

幅な減少が見込まれる」と説明しています。現在県教育委員会は、両校の校長や市教委などで検討委員会を立ち上げ統合後の学校の特色や設置場所について検討しており、年内に示すとしています。



佐藤 みち子

佐藤みち子議員は一般質問でこの問題を取り上げ、まず、市内の中学校から両校への進学状況について質問。2022年度は、北高校に約98%、甲山高校には約78%が市内の学校から進学しており、まさに全市の中学生に関わる問題であることが明らかになりました。

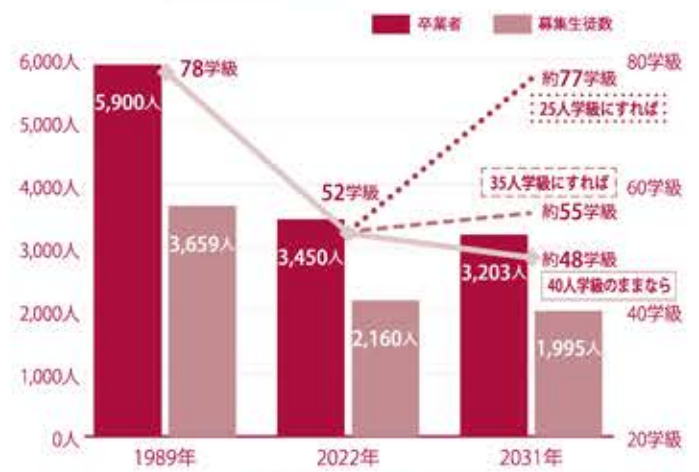
さらに、市内中学生と保護者には7月に県教委が作成したチラシが各家庭に配布されているのみであり、市教委として、直接全市の中学校の生徒、教職員、保護者にこの問題について説明し意見を聞くべきだと追及。市教委はチラシ配布をもって統合の動きについて周知を図ったと答弁するのみでした。

こんな重大問題を県教委のトップダウンで進め、関係者に説明もせず、意見も聞かないやり方は民主主義に反し、

市民から疑問の声が出されるのは当然です。佐藤議員は市教委に対し、統廃合について市民に説明することを求めました。

この度の県立高校統廃合は「少子化」のみを理由としていますが、今、子どもをめぐってはいじめ、不登校、ヤングケアラーなど問題が山積しています。佐藤議員は、少子化だからこそ一人ひとりの子どもを大切に教育環境への第一歩として、統廃合ではなく高校でも少人数学級の実施を、と要望しました。

西宮市の全日制高校の学級数



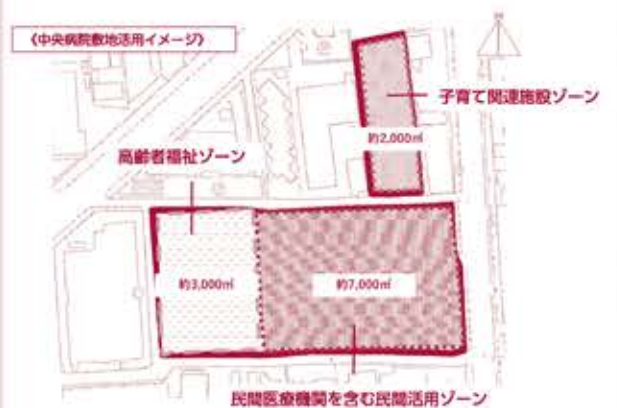
(公立高校を考える西宮の会作成資料を元に作成)

中央病院跡地

活用方針発表

2025年に市立中央病院と県立西宮病院を統合する新病院が阪急阪神国道駅東に開院予定です。9月議会では、市立病院跡地(林田町)活用方針が示されました。

周辺住民が要望している一定規模の入院機能を有する民間医療機関の誘致とともに、市の行政課題解決に向け、養護老人ホームを併設する特別養護老人ホームと、保育所と放課後児童クラブなどの子育て施設をそれぞれ公募し整備します。



定数2減提案 取り下げへ

政蘭会(4人)から、議員定数を現在の41名から2名減員する提案がありましたが、「拙速だった」と、取り下げられました。

「1名減なら賛成」という会派もあり、今後とも予断を許さない状況です。

鳴尾北小学校の教育環境を改善せよ！

次に佐藤議員は、地域から鳴尾北小学校の教育環境が著しく悪化しているとの声を聞き、地域の方と学校を訪問。廊下や教室のビーターが剥がれ木の床は劣化、階段のすべり止めがないなどの現状を告発

し、直ちに改善するよう質問。市教委は、保健室へのシャワーの設置、階段すべり止め設置、一部の教室、廊下の床を補修すると答弁しました。



「住まいは人権」の観点から 家賃補助制度を

野口あけみ議員はまず、2017年10月から開始されている「住宅セーフティネット制度」について質問。同制度は高齢者、低所得者など住宅確保が困難な世帯を支援するため、入居を拒まない賃貸住宅の登録や、入居支援(転居の際のマッチング相談)などを行うものです。

そもそも「住まい」は、「人間としての尊厳を守る基礎」と1996年に国連で宣言されています(イスタンブール宣言)。この「住まいは人権」宣言から見たときに日本の現状は課題が多く、とりわけ公営住宅を削減した上での、民間賃貸

住宅を中心とした「住宅セーフティネット制度」では限界があります。野口議員は、住宅確保困難の解決には家賃補助こそ必要ではないかと迫りました。

JR甲子園口駅北側整備を

次に野口議員はJR甲子園口駅北側整備について質問。縦横に自動車や自転車、歩行者が交差する同駅前安全面でも、景観上も課題があることを再確認し、2014年の

一般質問後の市の検討状況を質しました。市は様々検討したものの、自動車の通過交通を減らせる手法がなく、現時点での「整備は困難」との答弁でした。